

焼津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024

令和6年4月

1 目標

焼津市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、焼津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

このアクションプログラムは、焼津市耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和6年度取組内容	令和6年度目標
計画	<p>【財政的支援】</p> <p>i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。</p> <p>ii) 住宅の耐震改修費に対する補助を実施。</p> <p>【普及啓発等】</p> <p>i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none">・令和6年度は五ヶ堀之内、小屋敷、柳新屋、小柳津地区等を中心に約400戸の個別訪問を実施予定・対象全戸に個別訪問またはDMを、令和6年度末までに実施予定。 <p>ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none">・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 <p>iii) 改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none">・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施）・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） <p>iv) 一般への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none">・市の広報紙による制度の周知を実施・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	<ul style="list-style-type: none">・住宅に対する耐震診断費補助戸数：180戸・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：45戸・住宅に対する除却費補助戸数：1戸
		<p>前年度までの実績</p> <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none">・住宅に対する耐震診断費補助戸数：150戸・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：39戸 <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none">・住宅に対する耐震診断費補助戸数：170戸・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：47戸
自己評価	<p>前年度（令和5年度）の取組実績</p> <p>【財政的支援】</p> <ul style="list-style-type: none">・住宅の診断170件、改修47件に補助を実施 <p>【普及啓発等】</p> <ul style="list-style-type: none">・個別訪問611件、DM3755件を実施・耐震診断実施済みのお宅への個別訪問20件を実施・講習会（木造住宅の耐震診断と耐震補強工事のポイント）を実施・市広報誌への掲載、自治会・さわやかクラブへの説明を実施	<p>前年度（令和5年度）の課題</p> <ul style="list-style-type: none">・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 <p>改善策</p> <ul style="list-style-type: none">・戸別訪問、ダイレクトメール、市広報誌、市ホームページ、SNSなど様々な手段を活用し、引き続き補助制度の周知啓発を実施する。